

地方独立行政法人大阪市博物館機構
第 1 期中期目標期間の業務実績に関する評価結果

第 1 期（平成 3 1 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日）

令和 6 年 9 月

大阪市

目 次

1	全体評価	P.	1
2	参考資料	P.	4
3	項目毎の評価		
1	住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	P.	5
1	さまざまな魅力の創造、発展及び戦略的発信を通じて「大阪の知を拓く」	P.	5
2	幅広い利用者の獲得及び事業者等との連携強化を通じて「大阪を元気に」	P.	10
3	人々の多様な学習ニーズに応えられる「学びと活動の拠点へ」	P.	14
4	大阪中之島美術館の開館に向けて	P.	18
2	業務運営の改善及び効率化に関する事項	P.	20
3	財務内容の改善に関する事項	P.	23
4	その他業務運営に関する重要事項	P.	26

※中期目標の達成状況等の評価区分は以下のとおりとする。

5：全体として中期目標における所期の目標を上回る顕著な成果が得られていると認められる。

4：全体として中期目標における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。

3：全体として中期目標における所期の目標をおおむね達成していると認められる。

2：全体として中期目標における所期の目標を下回っており、改善を要する。

1：全体として中期目標における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

1. 全体評価・・・3：全体として中期目標における所期の目標をおおむね達成していると認められる。

博物館等を運営する日本初の地方独立行政法人としての運営評価となる。地方独立行政法人化は、その制度を活かし、継続性と専門人材の安定的確保による「基幹業務の充実」、ニーズに即した「利用者サービスの向上」や交付金・剰余金の効率的活用など「自主的経営の実現」等をめざしたものである。

第1期中期目標期間において博物館機構は、学芸員の固有職員化や民間からの人材登用など活動の基盤となる人材の確保や、資料の充実、施設・設備の整備などを着実に進めて組織運営体制を確立し、安定的に運営している。

設立初年度となる令和元年度においては常設展の活性化や他館と連携した特別展を通じて過去最高の来館者を迎えるとともに、コロナ禍においては休館等を余儀なくされる中で地方独立行政法人としての自主性・機動性を発揮し、オンラインやリモートによる各種コンテンツの公開、常設展におけるテーマ展示や特集展示などによる博物館等の魅力発信を継続的に行い、最終年度となる令和5年度には、自然史博物館、科学館、歴史博物館において目標を大幅に上回る常設展来館者を迎えることができた。また、増加するインバウンド観光客に向けた多言語化対応や、バリアフリー化など多様化する来館者の受け入れ態勢の充実なども計画的に取り組んでいる。大阪中之島美術館についても当初予定通りに開館し、開館イベントにおいて目標を上回る来館者を迎えるとともに、地域活性化への貢献等により様々な分野での賞を受賞するなど順調に運営している。

その他の各項目についてもおおむね順調に推移していることから、第1期中期目標期間について、全体として中期目標における所期の目標をおおむね達成していると評価する。

第2期中期目標期間においては、地方独立行政法人としてのメリットを最大限活かすために、経営と運営の一元化によるマネジメントを発揮し、6館の一体的な運営や各館の連携のもとでの事業展開に取り組むとともに、継続的な改善、来館者目線を踏まえた柔軟な運営、及び各館の所蔵コレクションを活用した取組みや国内外における認知度の向上にも努めていきたい。

★大項目毎の評価

●「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」について

1 さまざまな魅力の創造、発展及び戦略的発信を通じて「大阪の知を拓く」・・・（大項目評価：4）

博物館機構発足以降、学芸員の固有職員化など必要な職員の人材確保を積極的に行い、組織運営体制を確立したことにより安定的に運営されるとともに、科学研究費補助金も継続的に確保しており、調査研究活動を推進していることから、目標を上回る成果があると評価する。

また、施設・設備についても計画的な改修が実施されているなど、法人としての基礎固めが順調に進捗している。

博物館等の魅力の効果的な発信としては、博物館機構内外における各種連携事業の実施に加え、コロナ禍においてもオンラインを通じた博物館等の魅力発信に取り組むとともに、メディア等への働きかけに加えポスターやチラシのほかSNS等様々な媒体の特性を捉えた情報発信がなされている。

2 幅広い利用者の獲得及び事業者等との連携強化を通じて「大阪を元気に」・・・（大項目評価：3）

ソフトの充実として、マスメディアとの協働のもと、魅力的な特別展の誘致・開催ができた。

インバウンド観光客への対応として、多言語での館内案内のほか、展示作品の説明としてアプリや音声ガイドなどの充実が図られている。

また、様々な事業者との連携・協働としては、近隣施設及び周辺エリアの事業者との連携による来館者拡大に取り組むとともに、民間企業と協働したグッズの開発・販売のほか、民間企業への館蔵資料・データの提供による活動支援、資料の有効活用が図られるなど、おおむね目標通りであると評価ができる。

3 人々の多様な学習ニーズに応えられる「学びと活動の拠点へ」・・・（大項目評価：3）

子ども及び教員への支援として、各館において、子どもを対象としたワークショップの開催など、積極的に取り組んでいた。

また、大学との包括連携協定に基づく講義への協力をはじめ、コロナ禍にあってもオンライン等により多様な教育・普及活動ができている。

ボランティアやNPOなど市民活動に向けた参画機会の提供としては、コロナ禍の影響によりこれまで通りの取組実施はできなかったものの、オンラインでの意見交換会など一定の活動は行われており、おおむね目標通りであると評価する。

4 大阪中之島美術館の開館に向けて・・・（大項目評価：4）

当初予定通り開館できたことに加え、開館イベントについても目標人数を大幅に上回る来館者を迎えている。

更に、地域活性化への貢献等により様々な分野での賞を受賞するなど、目標を上回る成果を得ていると評価する。

●「業務運営の改善及び効率化に関する事項」について

1 人材の活用と育成・・・（大項目評価：4）

博物館機構発足以降、専門的人材の確保が積極的に行われるとともに、適時職員研修を実施するなど組織運営体制が確立され安定的に運営されていることから、目標を上回る成果を得ていると評価する。

2 評価制度の活用・・・（大項目評価：3）

人事評価制度の導入とともに、職員個々人との面談を通じモチベーションの向上と業務改善意識の高揚が図られていることから、おおむね目標通りであると評価する。

3 ICTの導入及び活用・民間活力の導入・・・（大項目評価：3）

各種業務システムの導入により、臨機の経営状況の把握、ペーパーレス化が図られたことに加え、民間出身職員の知識を活かしECサイトの導入がなされたことなどにより利用者の利便性の向上も図られており、おおむね目標通りであると評価する。

●「財務内容の改善に関する事項」について

1 収入の確保・・・・・・・・・・・・・・・・（大項目評価：3）

令和元年度は非常に好調な来館者数であったことから展覧会収入としては当初予算とほぼ想定通りの収入を確保することができている。その後、コロナの影響により休館を余儀なくされ収入の低迷があったものの、中長期戦略の策定とともに、寄付金のオンライン收受システムの構築、EC化など収益確保の多角化にも取り組まれることなどにより収支差額を最小限に抑えられており、おおむね目標通りであると評価する。

2 経費の縮減・・・・・・・・・・・・・・・・（大項目評価：3）

コロナ対策経費の増大や光熱費の高騰などの中においても、節減努力を最大限行うことなどにより、収支差額を最小限に抑えており、おおむね目標通りであると評価する。

●「その他業務運営に関する重要事項」について

1 内部統制の強化・・・・・・・・・・・・・・・・（大項目評価：3）

組織体制の整備に加え、職員への研修を通じて内部統制を確立していくための取組が進められており、また、リスクに対応する担当窓口の設置とともに事案が発生した場合の対応策の策定、課題の整理など事前の対応が取られており、おおむね目標通りであると評価する。

2 利用者等の安全確保・・・・・・・・・・・・・・・・（大項目評価：3）

各館の施設・設備の改修とともに、新型コロナウイルス感染諸対策として各館における対策が適切に実施されるなど、おおむね目標通りであると評価する。

3 環境保全の取組み・・・・・・・・・・・・・・・・（大項目評価：3）

各年度通じて省エネ、環境を意識した取組が行われていることから、おおむね目標通りと評価する。

4 情報公開の推進・・・・・・・・・・・・・・・・（大項目評価：3）

ホームページを通じた機構の運営状況の開示と共に情報公開についても規定に基づき適切に対処できていることから、おおむね目標通りであると評価する。

○市長の評価にあたっての評価委員の意見、指摘等

博物館等を運営する日本初の地方独立行政法人として、第1期中期目標期間における成果や課題などの振り返りが重要なものとなる。

評価にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響により、休館や来館者の減少などを余儀なくされたが、その中でどのように取り組んできたのかという観点からの評価とすべきである。

第1期中期目標期間における最大の成果は、地方独立行政法人という新しい法人形態を大過なく比較的スムーズに運営できたことである。

コロナ禍においては、機動力を活かし、オンラインでの交流や教材の制作など博物館活動の新しいチャンネルを切り開いたことなど、活動の幅を広げた点に意義がある。また、コロナ後において増加したインバウンド観光客への多言語対応など、多様化する来館者への対応状況についても評価するべきである。

大阪市立美術館、東洋陶磁美術館、科学館の改修工事等が完了し、第2期中期目標期間に向けて6館全てが開館する体制が整う中で、博物館機構が更に発展していくためには、地方独立行政法人化のメリットを最大限に活かし、6館がより密に連携できるような取組みを進めることが重要である。また、各現場での変化について職員へのヒアリングにより改善点や課題を洗い出すこと、とりわけ地方独立行政法人化の目標の一つである職員の意欲向上について検証していくことも必要である。

評価にあたっては、来館者の反応や外部から見た成果や課題を把握することが重要であり、第2期中期目標期間においてはこれらの情報の収集・活用に努められたい。

2. 参考資料

○ 役職員数（各年度4月1日現在）

（単位：人）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
役員	6	5	6	6	6
非常勤	5	4	4	4	4
職員	136	148	157	145	147
うち学芸員	76	77	76	76	78

○ 博物館・美術館の休館状況

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大阪市立美術館	2/29-5/25 新型コロナウイルス感染症により	4/25-6/21 新型コロナウイルス感染症により	9/26-大規模改修			3/1 リニューアルオープン
大阪市立自然史博物館	2/29-6/1 新型コロナウイルス感染症により	4/25-6/20 新型コロナウイルス感染症により				
大阪市立東洋陶磁美術館	2/29-6/1 新型コロナウイルス感染症により	4/25-6/21 新型コロナウイルス感染症により			4/12 リニューアルオープン	
大阪市立科学館	2/29-5/20 新型コロナウイルス感染症により	4/25-6/21 新型コロナウイルス感染症により		11/6-展示改装	8/1 リニューアルオープン	
大阪歴史博物館	2/29-5/31 新型コロナウイルス感染症により	4/25-6/20 新型コロナウイルス感染症により				
大阪中之島美術館	—	—	2/2開館			

3. 項目毎の評価

大項目	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 さまざまな魅力の創造、発展及び戦略的発信を通じて「大阪の知を拓く」	法人は、大阪の都市格の向上に寄与するよう、博物館等における歴史、美術、自然、科学及び科学技術に関する実物、標本、現象に関する資料その他の資料（以下、「博物館等資料」という。）の蓄積と人々が学び、愉しみ、育んできた成果を更に発展させ、戦略的に発信する。																																																
1 活動の基盤をなす人材及び資料等の充実並びに施設及び設備の整備																																																		
中期目標	中期計画	実績・評価等																																																
各館の活動成果の掲揚及び発展並びに大阪における文化資源の蓄積を図るため、人材及び博物館等資料の充実並びに各館の施設及び設備の整備に取り組む。	1. 博物館等資料の新たな収集 2. 防災及び防犯を含めた博物館等資料の適切な保管および将来への継承 3. 博物館等資料に関する情報及び資料の収集、整理及び提供 4. 法人の活動の中核を担う専門的な人材の安定的確保及び育成 5. 博物館等資料並びにその補完及び公衆の観覧に関する調査研究 6. 博物館群の運営に関する調査研究及び評価等 7. 博物館等資料の保全及び効果的な活用のための計画的な修復 8. 博物館等の施設として必要な機能及び快適な利用環境の確保に向けた各館の施設の計画的な整備及び改修 9. 調査研究活動等の拡充を目指した外部資金の獲得 10. バリアフリー及びユニバーサルデザインに配慮した各館の施設の計画的な整備及び改修	＜人材の充実＞ - 令和元年から令和5年にかけて設置・運営する全ての館（6館）の館長を公募等により新たに選考・任命した。 - これまで有期雇用であった学芸員の固有職員化（12名）や、新規採用（18名）を積極的に進めることで、専門人材を確保した。 ＜博物館資料の充実＞ - 寄贈により新たな資料を積極的に受け入れるとともに、購入等による関連情報及び資料を獲得した。 ＜施設および設備の整備＞ - 市立美術館の大規模改修については業者選定を終え工事に着手するとともに、東洋陶磁美術館のエントランス改修についても工事を完了する等、大規模な施設整備を着実に進めた。 - 科学館において、プラネタリウムの改修や附帯設備の改修を、自然史博物館においては講堂の改修やネイチャーホールの天井改修を実施し、利用者の利便性の向上を図るとともに、コロナ禍においても安全性の確保に寄与した。 - 歴史博物館においては、展示ケースの有機酸問題を解消する改修計画に着手し、公開承認施設復帰への目途をたてた。 - 機構の基金を活用し、各種の課題解決や大阪・関西万博へのインパクトを踏まえ、科学館の展示改装計画を策定し、展示改装を進めた。 ●【人材関係】 職員数推移（各年度4月1日現在）（単位：人） <table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>職員数</td><td>136</td><td>148</td><td>157</td><td>145</td><td>147</td></tr><tr><td>うち学芸員数</td><td>76</td><td>77</td><td>76</td><td>76</td><td>78</td></tr></table> 科学研究費補助金獲得件数・金額 <table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>件数</td><td>8</td><td>10</td><td>5</td><td>3</td><td>5</td></tr><tr><td>金額（千円）</td><td>25,480</td><td>33,800</td><td>32,240</td><td>7,800</td><td>14,440</td></tr></table> ●【資料関係】 資料等寄贈・収集体数（単位：件） <table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>寄贈件数</td><td>47,339</td><td>28,708</td><td>14,193</td><td>31,373</td><td>21,295</td></tr></table> ※自然史博物館及び歴史博物館については点数		R1	R2	R3	R4	R5	職員数	136	148	157	145	147	うち学芸員数	76	77	76	76	78		R1	R2	R3	R4	R5	件数	8	10	5	3	5	金額（千円）	25,480	33,800	32,240	7,800	14,440		R1	R2	R3	R4	R5	寄贈件数	47,339	28,708	14,193	31,373	21,295
	R1	R2	R3	R4	R5																																													
職員数	136	148	157	145	147																																													
うち学芸員数	76	77	76	76	78																																													
	R1	R2	R3	R4	R5																																													
件数	8	10	5	3	5																																													
金額（千円）	25,480	33,800	32,240	7,800	14,440																																													
	R1	R2	R3	R4	R5																																													
寄贈件数	47,339	28,708	14,193	31,373	21,295																																													

●【施設整備関係】

年次計画に基づく計画的な施設整備、改修の実施

法人の自己評価	4
・地方独立行政法人制度のメリットである自主性・機動力を発揮し、博物館・美術館活動の基盤となる人材と資料の充実及び、今後の文化資源の蓄積を図るための施設・設備の整備を時機に囚われることなく積極的かつ着実に進めることで、設立団体である大阪市が平成29年度に法人設立に際し策定した「博物館施設の地方独立行政法人化に向けた基本プラン」で掲げられている「法人の基礎固め」に向け順調に進捗した。 ・また、博物館資料に関しては、購入による新規増は実現しないなどの課題はあったものの、学芸員の努力により寄贈・寄託により充実は図られた。	

【参考】各事業年度の年次評価結果（市長評価）

R1	R2	R3	R4	R5
4	4	3	3	3

市長評価	4
【人材関係】 学芸員の固有職員化など機構運営に必要な職員の人材確保が積極的に行われ、組織運営体制が確立されたことにより安定的に運営されていることについて、高く評価できる。 また、科学研究費補助金についても継続的に確保されており、調査研究活動の推進と共に、歳入の確保が図られている。 【資料関係】 寄贈により新たな資料を積極的に受け入れるなど、館蔵品資料の充実により展示の魅力向上が図られている。 【施設整備関係】 市立美術館の大規模改修、東洋陶磁美術館のエントランス改修などの大規模工事について、それぞれ着実に進められている他、科学館においても大阪・関西万博の機会を活かした認知度向上、新たな来館者の獲得に向けた展示改装計画に着手するなど、計画的な整備が進められている。 これらに加え、各館においても利用者の利便性の向上とともに施設の適切な維持管理が図られている。 以上を踏まえ、全体として目標を上回る成果を得ていると評価する。	

2 幅広い活動及び連携を通じた博物館等の魅力の効果的な発信																													
中期目標	中期計画	実績・評価等																											
博物館等の魅力を広く伝えるため、各館がさまざまな活動を展開するとともに、他の博物館等、学校、学会、調査研究機関その他の国内外の関係機関と積極的に連携する。	1. 常設展における展示替え	<展示活動の充実など魅力的な事業展開> ・令和元年度のコロナ禍前には、常設展の活性化や他館と連携した特別展を通じて、過去最高の来館者を迎えることができた。また、科学館においては、展示物に抗ウイルス剤の塗布等の対策を施し、リスクを抑えることでハンズオンを主とする館の中では全国で先駆けて再開館する等、適宜、新型コロナウイルス感染症に対する安全対策を取りながら運用を続けた。 ・休館中の館にあっては、他都市での巡回展、他館への博物館資料の貸出しを行い、積極的な資料の公開に取り組んだ。 ・講演やワークショップ等の多様な教育普及事業を展開するとともに、コロナ禍においても「おうちミュージアム」や各館学芸員が出講した「TALK&THINK」などオンライン・リモートによる各種のコンテンツの公開等を通じて、魅力的な情報を発信した。 ・令和5年度は、各館ともに常設展来館者目標を上回るほか、自然史博物館においては令和元年度を上回る過去最高の入館者実績をあげるなど、成果をあげた。 <学術的連携> ・自然史博物館と科学館の機構内初の共催による特別展「アインシュタイン展」には、機構となったことによる強みを活かし、会場の確保や各種広報等の相互連携により実現できた。 ・休館期間を利用し、首都圏や連携している館への資料の貸出しを積極的に行い、機構の館や大阪の魅力発信に努めた。 ・文化庁InnovateMUSEUM事業により、6館が連携し、収蔵品の統合データベースおよび大阪の宝のWebサイトを構築・公開し、収蔵品の魅力を発信することができた。 ●来館者数 (単位：人) <table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>来館者数</td><td>2,569,481</td><td>632,736</td><td>1,126,186</td><td>1,763,196</td><td>2,035,388</td></tr></table> ●資料のデジタルアーカイブ化実績 (単位：件) <table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>アーカイブ件数</td><td>2,820</td><td>1,768</td><td>4,632</td><td>5,621</td><td>19,261</td></tr></table> ●オンライン・リモートによる各種コンテンツの発信 ・学芸員講習会「TALK&THINK」 (R3年2月、R4年1、2月、R5年2月開催) 等オンラインにより、全国の方にも視聴して頂く事ができた。また、アーカイブ化し、視聴回数が6万回を超える講演もあった。 ●博物館機構外部の他館との共同研究、館蔵資料等貸出 ●機構内での連携事業 「アインシュタイン展」 (科学館、自然史博物館共催)、 「クリエイティブアイランド中之島」内での連携 (中之島美術館、東洋陶磁美術館、科学館) ほか ●科学館独自の企画展 (南部陽一郎生誕100周年企画展) を初めて他都市 (愛媛、愛知、大阪 (豊中)) で開催					R1	R2	R3	R4	R5	来館者数	2,569,481	632,736	1,126,186	1,763,196	2,035,388		R1	R2	R3	R4	R5	アーカイブ件数	2,820	1,768	4,632	5,621	19,261
						R1	R2	R3	R4	R5																			
	来館者数					2,569,481	632,736	1,126,186	1,763,196	2,035,388																			
						R1	R2	R3	R4	R5																			
	アーカイブ件数					2,820	1,768	4,632	5,621	19,261																			
	2. 自主企画による特別展等の充実による展示活動の活性化																												
	3. 博物館等資料並びにその保管及び公衆の観覧並びにそれらの調査研究に関する教育及び普及の事業を行うこと																												
	4. 多様な媒体及び手段を通じた調査研究その他の活動の成果の公表																												
	5. 博物館等資料の貸出し及びほかの博物館等関係機関の資料の借用																												
	6. 各館の枠を超えた知識及び経験等の共有並びに展示及び広報等における戦略的連携																												
7. ICT等を活用した博物館等資料に関するさまざまな情報の有効利用及び博物館等資料のアーカイブ化による公開の推進																													
8. 他の博物館等関係機関との相互支援及び協働を通じた相互の資源の保全及び効果的な活用																													
9. 各館の建物及びその附帯設備等を有効活用した幅広い事業の実施																													

		<table><tr><td>法人の自己評価</td><td>4</td></tr><tr><td colspan="2">・ コロナ禍以前（令和元年末まで）には過去最高の来館者を得るとともに、対面・接触が困難なコロナ禍の下にあっても、オンライン・デジタル化等、創意工夫を行うことによりオンライン鑑賞等を利用する層の獲得を含め、幅広い層へ博物館・美術館の魅力を効果的に伝達できた。</td></tr></table> 【参考】各事業年度の年次評価結果（市長評価） <table><tr><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>4</td><td>3</td><td>3</td><td>4</td><td>4</td></tr></table> <table><tr><td>市長評価</td><td>4</td></tr><tr><td colspan="2">・ 令和元年度（コロナ禍前）は常設展の活性化や他館と連携した特別展の開催など、過去最高の来館者を迎えることができた。更なる来館者を迎えるためには、所蔵品の積極的な活用による来館者への鑑賞機会の確保も必要と思われる。 ・ コロナ禍においても、感染防止対策などを行うことで全国に先駆けて再開館（科学館）するとともに、オンライン・リモートによる各種コンテンツを公開することにより博物館等と市民との新たなチャンネルを開拓できており、高く評価する。 ・ テーマ展示、特集展示など、博物館等の魅力を広く伝える活動を引き続き展開するとともに、令和5年度には常設展来館者数目標を大幅に上回る来館者を迎えた。 ・ 休館中の館にあっては、他都市での巡回展、他館への博物館資料の貸出しを行い、積極的な資料の公開に取り組んだ。 ・ 館蔵資料等のデジタルアーカイブ化の推進とともに、博物館機構外部の館をはじめ、機構内部での連携など相互支援及び協働を通じた効果的な活用が行われている。 以上を踏まえ、全体として目標を上回る成果を得ていると評価する。</td></tr></table>	法人の自己評価	4	・ コロナ禍以前（令和元年末まで）には過去最高の来館者を得るとともに、対面・接触が困難なコロナ禍の下にあっても、オンライン・デジタル化等、創意工夫を行うことによりオンライン鑑賞等を利用する層の獲得を含め、幅広い層へ博物館・美術館の魅力を効果的に伝達できた。		R1	R2	R3	R4	R5	4	3	3	4	4	市長評価	4	・ 令和元年度（コロナ禍前）は常設展の活性化や他館と連携した特別展の開催など、過去最高の来館者を迎えることができた。更なる来館者を迎えるためには、所蔵品の積極的な活用による来館者への鑑賞機会の確保も必要と思われる。 ・ コロナ禍においても、感染防止対策などを行うことで全国に先駆けて再開館（科学館）するとともに、オンライン・リモートによる各種コンテンツを公開することにより博物館等と市民との新たなチャンネルを開拓できており、高く評価する。 ・ テーマ展示、特集展示など、博物館等の魅力を広く伝える活動を引き続き展開するとともに、令和5年度には常設展来館者数目標を大幅に上回る来館者を迎えた。 ・ 休館中の館にあっては、他都市での巡回展、他館への博物館資料の貸出しを行い、積極的な資料の公開に取り組んだ。 ・ 館蔵資料等のデジタルアーカイブ化の推進とともに、博物館機構外部の館をはじめ、機構内部での連携など相互支援及び協働を通じた効果的な活用が行われている。 以上を踏まえ、全体として目標を上回る成果を得ていると評価する。	
法人の自己評価	4																			
・ コロナ禍以前（令和元年末まで）には過去最高の来館者を得るとともに、対面・接触が困難なコロナ禍の下にあっても、オンライン・デジタル化等、創意工夫を行うことによりオンライン鑑賞等を利用する層の獲得を含め、幅広い層へ博物館・美術館の魅力を効果的に伝達できた。																				
R1	R2	R3	R4	R5																
4	3	3	4	4																
市長評価	4																			
・ 令和元年度（コロナ禍前）は常設展の活性化や他館と連携した特別展の開催など、過去最高の来館者を迎えることができた。更なる来館者を迎えるためには、所蔵品の積極的な活用による来館者への鑑賞機会の確保も必要と思われる。 ・ コロナ禍においても、感染防止対策などを行うことで全国に先駆けて再開館（科学館）するとともに、オンライン・リモートによる各種コンテンツを公開することにより博物館等と市民との新たなチャンネルを開拓できており、高く評価する。 ・ テーマ展示、特集展示など、博物館等の魅力を広く伝える活動を引き続き展開するとともに、令和5年度には常設展来館者数目標を大幅に上回る来館者を迎えた。 ・ 休館中の館にあっては、他都市での巡回展、他館への博物館資料の貸出しを行い、積極的な資料の公開に取り組んだ。 ・ 館蔵資料等のデジタルアーカイブ化の推進とともに、博物館機構外部の館をはじめ、機構内部での連携など相互支援及び協働を通じた効果的な活用が行われている。 以上を踏まえ、全体として目標を上回る成果を得ていると評価する。																				

3 戦略的広報の展開

中期目標	中期計画	実績・評価等																																																																									
時機及びニーズを捉えた戦略的な広報活動を展開することを通じて、大阪における文化資源の蓄積及び各館の活動の成果の素晴らしさを国内外に向けて効果的に発信する。	1. 広報の対象及び時機並びに媒体の特徴を捉えた迅速で柔軟な情報発信 2. マスメディア等への積極的な情報発信 3. 各館の枠を捉えたマーケティングの実施及びその結果に基づく広報戦略の策定 4. 生涯学習に関する施設その他の博物館等に関する施設及びその事業者との連携及び協働を通じた広報活動の展開	<戦略的な広報> ・「OSAKA MUSEUMS」での活動紹介や、文化庁補助金による「Osaka Museums Card」の作成・配布など、機構6館を横断した取り組みを進めた。 ・ホームページのスマホ対応化、館案内パンフレットの多言語化、英文ガイド”Exploring Osaka’s Museums”（『大阪ミュージアム探訪』）の作成、ポスター・チラシ、Instagram、YouTubeなどを駆使した多角的で、迅速かつ効率的な情報発信を継続して行った。 ・共催メディア等への働きかけによる番組や記事掲載、首都圏主要駅や関西主要鉄道会社での広告掲出など、各館及び事務局で様々な手法の広報活動を展開した。 ・コロナ禍を契機として、動画配信やオンライン事業を積極的に行うことで国内外問わず、広範に渡る広報を展開できた。 ・顧客データを活用したメールマガジンの配信などの新規業務に取り組んだ。 <table><tr><td>●各施設の認知度 (R4アンケート調査 n=1,500)</td><td>●インターネット口コミ評価（5段階評価） ※グーグルマップ（国内）</td><td>※TRIP.COM（海外）</td></tr><tr><td>・大阪市立美術館 : 45.1%</td><td>4.1</td><td>4.5</td></tr><tr><td>・大阪市立自然史博物館 : 36.3%</td><td>4.1</td><td>4.4</td></tr><tr><td>・大阪市立東洋陶磁美術館 : 17.7%</td><td>4.3</td><td>4.5</td></tr><tr><td>・大阪市立科学館 : 54.9%</td><td>4.2</td><td>4.4</td></tr><tr><td>・大阪歴史博物館 : 32.4%</td><td>4.2</td><td>4.6</td></tr><tr><td>・大阪中之島美術館 : 47.7%</td><td>4.4</td><td>4.9</td></tr></table> (参考) <table><tr><td>・大阪城天守閣 : 73.1%</td><td>・大阪くらしの今昔館 : 30.2%</td></tr></table> <table><tr><td colspan="2">法人の自己評価</td><td colspan="2">3</td></tr><tr><td colspan="4">・メディアや鉄道会社等との連携等を積極的に行う従来の方法に加え、コロナ禍を契機に得たデジタル化のノウハウ等を活用し、幅広い層に向け、時機に応じた広報が展開できた。</td></tr><tr><td colspan="4">●SNSでの情報発信数 (単位: 件)</td></tr><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>情報発信数</td><td>1,646</td><td>1,623</td><td>3,076</td><td>2,741</td><td>3,016</td></tr></table> 【参考】各事業年度の年次評価結果（市長評価） <table><tr><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr></table> <table><tr><td colspan="2">市長評価</td><td colspan="2">3</td></tr><tr><td colspan="4">・メディアや鉄道事業者への働きかけなど様々な媒体、手法をもとにした広報活動が展開されておりホームページでの情報発信に加え、ポスターやチラシのほかSNSでの情報発信など、情報を必要とする方に向けて適時の情報発信が進められていると評価する。</td></tr><tr><td colspan="4">・インターネットにおける口コミ評価も国内、海外ともにおおむね好評価を得ている。</td></tr><tr><td colspan="4">・引き続き広報対象などの分析を元にした戦略的な広報の展開についても取り組まれない。</td></tr></table>	●各施設の認知度 (R4アンケート調査 n=1,500)	●インターネット口コミ評価（5段階評価） ※グーグルマップ（国内）	※TRIP.COM（海外）	・大阪市立美術館 : 45.1%	4.1	4.5	・大阪市立自然史博物館 : 36.3%	4.1	4.4	・大阪市立東洋陶磁美術館 : 17.7%	4.3	4.5	・大阪市立科学館 : 54.9%	4.2	4.4	・大阪歴史博物館 : 32.4%	4.2	4.6	・大阪中之島美術館 : 47.7%	4.4	4.9	・大阪城天守閣 : 73.1%	・大阪くらしの今昔館 : 30.2%	法人の自己評価		3		・メディアや鉄道会社等との連携等を積極的に行う従来の方法に加え、コロナ禍を契機に得たデジタル化のノウハウ等を活用し、幅広い層に向け、時機に応じた広報が展開できた。				●SNSでの情報発信数 (単位: 件)					R1	R2	R3	R4	R5	情報発信数	1,646	1,623	3,076	2,741	3,016	R1	R2	R3	R4	R5	3	3	3	3	3	市長評価		3		・メディアや鉄道事業者への働きかけなど様々な媒体、手法をもとにした広報活動が展開されておりホームページでの情報発信に加え、ポスターやチラシのほかSNSでの情報発信など、情報を必要とする方に向けて適時の情報発信が進められていると評価する。				・インターネットにおける口コミ評価も国内、海外ともにおおむね好評価を得ている。				・引き続き広報対象などの分析を元にした戦略的な広報の展開についても取り組まれない。			
●各施設の認知度 (R4アンケート調査 n=1,500)	●インターネット口コミ評価（5段階評価） ※グーグルマップ（国内）	※TRIP.COM（海外）																																																																									
・大阪市立美術館 : 45.1%	4.1	4.5																																																																									
・大阪市立自然史博物館 : 36.3%	4.1	4.4																																																																									
・大阪市立東洋陶磁美術館 : 17.7%	4.3	4.5																																																																									
・大阪市立科学館 : 54.9%	4.2	4.4																																																																									
・大阪歴史博物館 : 32.4%	4.2	4.6																																																																									
・大阪中之島美術館 : 47.7%	4.4	4.9																																																																									
・大阪城天守閣 : 73.1%	・大阪くらしの今昔館 : 30.2%																																																																										
法人の自己評価		3																																																																									
・メディアや鉄道会社等との連携等を積極的に行う従来の方法に加え、コロナ禍を契機に得たデジタル化のノウハウ等を活用し、幅広い層に向け、時機に応じた広報が展開できた。																																																																											
●SNSでの情報発信数 (単位: 件)																																																																											
	R1	R2	R3	R4	R5																																																																						
情報発信数	1,646	1,623	3,076	2,741	3,016																																																																						
R1	R2	R3	R4	R5																																																																							
3	3	3	3	3																																																																							
市長評価		3																																																																									
・メディアや鉄道事業者への働きかけなど様々な媒体、手法をもとにした広報活動が展開されておりホームページでの情報発信に加え、ポスターやチラシのほかSNSでの情報発信など、情報を必要とする方に向けて適時の情報発信が進められていると評価する。																																																																											
・インターネットにおける口コミ評価も国内、海外ともにおおむね好評価を得ている。																																																																											
・引き続き広報対象などの分析を元にした戦略的な広報の展開についても取り組まれない。																																																																											

大 項 目	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 幅広い利用者の獲得及び事業者等との連携強化を通じて「大阪を元気に」	法人は、各館が都市に立地するという特徴を活かし、国内外から幅広い利用者を獲得するとともに、各館の周辺エリアで活動するさまざまな事業者等との連携を図ることにより、大阪の活性化及び発展に貢献する。																		
1 ソフトの充実及び利用者の受入れ体制の整備																				
中期目標	中期計画	実績・評価等																		
各館の立地の優位性を活かし、幅広い利用者を獲得するため、展覧会又は展示物に係るソフトの充実及び利用者の受入れ体制の整備を図る。	1. マスメディア等と連携した特別展及び企画展の誘致 2. 様々な利用者の受入れ体制の充実 3. 多言語表記等による外国人の受入れ態勢の充実 4. 芸術文化に係る団体への成果発表の機会の提供及び当該団体の活動の奨励 5. さまざまな事業者等と連携した観光客の獲得	＜ソフトの充実＞ ・マスコミと積極的に協働し、魅力的な特別展を誘致・開催し、多くの来館者を獲得した。（代表的な特別展：フェルメール、埋忠、あやしい絵、昆虫展、モディリアーニ展、毒展、恐竜博2023、モネ展など） ・旅行事業者との連携による周遊型プログラムの開発・提供や、障がいを持つ利用者に対応する研修・イベントの開催を通じて、多様な層の利用者の獲得を図った。 ・大阪歴史博物館では、HP上での「やさしいにほんご」の導入や、外国語対応として館案内パンフレット（7種類）の配架など様々な利用者の利用に備えた。 ＜利用者の受入れ体制の整備＞ ・科学館ではプラネタリウムの改修とあわせてトイレ（多機能トイレを含む）の全面改修、非常階段等の手摺設置、点字版・音声版の展示場ガイド作成等、ユニバーサルデザイン化を図った。 ・市立美術館ではエスカレーターの新設や多目的ホール等の設置、東洋陶磁美術館では多目的トイレや授乳室の新設など、多様な利用者層のニーズに応えられる施設の環境整備に取り組んだ。 ●特別展開催実績 <table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>特別展開催件数（件）</td><td>13</td><td>8</td><td>15</td><td>11</td><td>12</td></tr><tr><td>特別展来館者数（人）</td><td>1,103,208</td><td>268,162</td><td>626,210</td><td>1,081,644</td><td>1,166,785</td></tr></table> （参考）・（R1）フェルメール展（市美術館） 54万1千人 昆虫展（自然史博物館） 15万6千人 ・（R2）フランスの絵画（市美術館） 6万人 ・（R3）超コレクション展（大阪中之島美術館開館記念） 12万6千人 ・（R4）フェルメールと17世紀オランダ絵画（市美術館） 19万2千人 岡本太郎展（大阪中之島美術館） 16万2千人 モディリアーニ展（大阪中之島美術館） 14万5千人 ・（R5）毒（自然史博物館） 15万1千人 恐竜博2023（自然史博物館） 17万人 モネの連作（大阪中之島美術館） 45万2千人 ●多言語表記等対応状況 ・館内案内等 市立美術館、東洋陶磁美術館（HP5か国語対応）大阪歴史博物館（HP9か国語対応） ・展示品説明 アプリ ポケット学芸員（東洋陶磁美術館、科学館） ・多言語による音声案内（自然史博物館、大阪歴史博物館） ●旅行事業者との連携によるプログラムの開発・提供 旅行会社との包括連携に基づき、マイクロツーリズムを企画・提供した。（大阪歴史博物館）		R1	R2	R3	R4	R5	特別展開催件数（件）	13	8	15	11	12	特別展来館者数（人）	1,103,208	268,162	626,210	1,081,644	1,166,785
	R1	R2	R3	R4	R5															
特別展開催件数（件）	13	8	15	11	12															
特別展来館者数（人）	1,103,208	268,162	626,210	1,081,644	1,166,785															

		<table><tr><td>法人の自己評価</td><td>3</td></tr><tr><td colspan="2">・大都市での優位性を活かしマスメディアと共催した大規模特別展の誘致や、外部機関との連携による新規事業の展開、施設のユニバーサルデザイン化、多言語化等を通じて、受け入れ体制の整備を図り、幅広い利用者の獲得を実現した。</td></tr></table>	法人の自己評価	3	・大都市での優位性を活かしマスメディアと共催した大規模特別展の誘致や、外部機関との連携による新規事業の展開、施設のユニバーサルデザイン化、多言語化等を通じて、受け入れ体制の整備を図り、幅広い利用者の獲得を実現した。					
		法人の自己評価	3							
		・大都市での優位性を活かしマスメディアと共催した大規模特別展の誘致や、外部機関との連携による新規事業の展開、施設のユニバーサルデザイン化、多言語化等を通じて、受け入れ体制の整備を図り、幅広い利用者の獲得を実現した。								
		【参考】各事業年度の年次評価結果（市長評価）								
<table><tr><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>4</td></tr></table>	R1	R2	R3	R4	R5	3	3	3	3	4
R1	R2	R3	R4	R5						
3	3	3	3	4						
<table><tr><td>市長評価</td><td>3</td></tr><tr><td colspan="2">・マスメディア等との協働のもと、魅力的な特別展の誘致・開催ができた。特に5年度においては、自然史博物館、大阪中之島美術館において、目標を大幅に上回る来館者を迎えた特別展の開催ができた。 ・インバウンド観光客への対応として、多言語での館内案内のほか、展示作品の説明としてアプリや音声ガイドなどにより対応されている。 ・施設内外における来館者目線でのわかりやすいサイン表示については更なる充実が必要である。 ・旅行事業者との協働による周遊型プログラムの開発により、多様な層の来館者の獲得が図られている。 以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。</td></tr></table>	市長評価	3	・マスメディア等との協働のもと、魅力的な特別展の誘致・開催ができた。特に5年度においては、自然史博物館、大阪中之島美術館において、目標を大幅に上回る来館者を迎えた特別展の開催ができた。 ・インバウンド観光客への対応として、多言語での館内案内のほか、展示作品の説明としてアプリや音声ガイドなどにより対応されている。 ・施設内外における来館者目線でのわかりやすいサイン表示については更なる充実が必要である。 ・旅行事業者との協働による周遊型プログラムの開発により、多様な層の来館者の獲得が図られている。 以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。							
市長評価	3									
・マスメディア等との協働のもと、魅力的な特別展の誘致・開催ができた。特に5年度においては、自然史博物館、大阪中之島美術館において、目標を大幅に上回る来館者を迎えた特別展の開催ができた。 ・インバウンド観光客への対応として、多言語での館内案内のほか、展示作品の説明としてアプリや音声ガイドなどにより対応されている。 ・施設内外における来館者目線でのわかりやすいサイン表示については更なる充実が必要である。 ・旅行事業者との協働による周遊型プログラムの開発により、多様な層の来館者の獲得が図られている。 以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。										

2 周辺エリアで活動するさまざまな事業者等との連携													
中期目標	中期計画	実績・評価等											
各館の周辺エリアの魅力向上のため、近隣の施設及び周辺エリアで活動するさまざまな事業者等と積極的に連携する。	1. 各館の近隣の施設及び周辺エリアで活動するさまざまな事業者等との連携による広報及び誘客 2. 各館の近隣の施設及び周辺エリアで活動するさまざまな事業者等と協働して行うイベントの企画及び実施	<近隣の事業者等との連携> ・中之島美術館の開館にあたっては、関係する交通事業者や飲食業者からの協力を得て、美術館内の空間への人の流れを作り出した。また、市立美術館では立地する周辺施設と協働した相互割引や協働広報を展開する等、自然史博物館では長居公園内の事業者との広報連携等、さまざまな事業者との連携活動を行った。 ・コロナ禍の影響により、開館時間の短縮や臨時休館を余儀なくされたが、コロナ禍が一定落ち着いた後は近隣事業者との連携を積極的に進めた。 ●主な連携実績 ・あべのハルカス美術館との半券キャンペーン実施（市立美術館） ・国立国際美術館との相互割引（東洋陶磁美術館） ・館内レストランとの相互割引（大阪中之島美術館） ・大阪城天守閣との共通券（大阪歴史博物館） ・公共交通機関、周辺商業施設等での広報協力実施											
		法人の自己評価		3									
		・あべの地区・中之島地区では周辺施設等との連携に積極的に取り組むなど、コロナ禍の影響で活動が制約される中でも、積極的に地域事業者等との連携を行い、地域の活性化に大きな貢献ができた。											
		【参考】各事業年度の年次評価結果（市長評価）											
		<table><tr><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr></table>				R1	R2	R3	R4	R5	3	3	3
R1	R2	R3	R4	R5									
3	3	3	3	3									
市長評価		3											
・各館の近隣の施設及び周辺エリアの事業者との連携による広報協力に加え、割引入館券・共通入館券の発行など来館者拡大の取組が進められており、おおむね目標を達成していると評価する。													

3民間企業等との協働等

中期目標	中期計画	実績・評価等																						
地域経済及び産業の活性化のため、民間企業等との協働及び相互支援を推進する。	1. 各館の売店等における民間企業等と連携したサービスの充実 2. 民間企業等との協働による各館の活動に関連する商品及び技術の開発 3. 博物館等資料及び関連情報を活用した民間企業等の活動の支援	<民間企業等との連携> - 各館で、民間事業者との協働による展覧会に関係したグッズを制作・販売する等企業連携を推進した。 - 大阪歴史博物館では、旅行者とタイアップしたツアーを開発するとともに、そのノウハウを他館へも拡散した。 - 大阪歴史博物館では、事業者の業務をテーマにした特別企画展を開催し、大阪の産業と歴史との関わりを紹介した。 - 東洋陶磁美術館は館蔵品画像のオープンデータ化による民間のグッズ開発等、民間事業者の事業を促進させた。 - 大阪中之島美術館では、多数の企業からの出品等の協力を得て、「大阪」をテーマにした展覧会を開催し、その関係について発信する等、相互支援を推進した。 ●民間企業への館蔵資料・データの提供実績 (単位：件) <table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>資料等提供実績</td><td>329</td><td>271</td><td>284</td><td>363</td><td>351</td></tr></table> 法人の自己評価 3 ・ミュージアムショップにおけるオリジナルグッズの開発や特別展事業への民間企業の積極的な参画、新たなプログラムの提供等、関係する企業等との連携を積極的に進めることで、地域産業の活性化に貢献できた。 【参考】各事業年度の年次評価結果（市長評価） <table><tr><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr></table> 市長評価 3 - 民間企業との協働による展覧会に関連したグッズの開発・販売のほか、民間企業の業務をテーマにした産業と歴史の関わりを説明する特別企画展の開催など、民間企業との連携が図られている。 - 東洋陶磁美術館、大阪歴史博物館において、新たに館の魅力向上に繋がるミュージアムショップ、カフェの運営事業者の選定がされた。 - 民間企業への館蔵資料・データの提供など、民間企業への活動支援とともに資料等の有効活用も図られている。 以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。		R1	R2	R3	R4	R5	資料等提供実績	329	271	284	363	351	R1	R2	R3	R4	R5	3	3	3	3	3
	R1	R2	R3	R4	R5																			
資料等提供実績	329	271	284	363	351																			
R1	R2	R3	R4	R5																				
3	3	3	3	3																				

大 項 目	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 人々の多様な学習ニーズに応えられる「学びと活動の拠点へ」	法人は、各館を人々が探求心を抱き、感受性及び創造性を育むことができ、多様な学習ニーズに応えるものとするにより、市民力の向上に貢献する。																																								
1 こども及び教員等への支援																																										
中期目標	中期計画	実績・評価等																																								
博物館等の活動に関連するこどものリテラシーの向上及び教員等のスキルの向上のため、各館の活動における支援メニューの充実に取り組む。	1. こども向けワークシートの作成及びワークショップ等の実施 2. 教員等を対象とした研究及び教材の開発に係る支援の実施	<こどもへの支援> ・コロナ禍の影響下においても、リモート等ワークショップ開催継続を通じて、可能な限り教育普及活動を継続した。また科学館では、小学校向けの出張サイエンスショーや小中学校の学習内容を考慮したプラネタリウムの学習投影を実施し、他館でも学芸員による講義等を実施するなど、児童・生徒の学習支援も行った。 <教員への支援> ・コロナ禍によって中止した2020年度を除き、教員向けの一泊研修を複数館が加わって開催した。（コロナ禍においては一部リモート開催により開催） ・各館で、下見対応、見学ワークシートをホームページに掲載する等、教員への支援に取り組んだ。 ・大阪市教育委員会と包括連携協定を締結し、今後の大阪市における教育普及等の事業を展開する環境を整備した。 ●こども向けワークショップの開催状況 <table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>開催回数</td><td>105</td><td>21</td><td>40</td><td>72</td><td>68</td></tr><tr><td>参加人数</td><td>5,505</td><td>1,328</td><td>3,051</td><td>5,429</td><td>4,840</td></tr></table> ●教職員向け研修の開催状況 <table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>開催回数</td><td>13</td><td>7</td><td>5</td><td>7</td><td>14</td></tr><tr><td>参加人数</td><td>296</td><td>18</td><td>140</td><td>197</td><td>288</td></tr></table> ●その他の連携 ・小学校での出張授業 ・中学生向け職業体験プログラム ・「教員のための博物館の日」（コロナ禍においてはオンライン実施） など <table><tr><td>法人の自己評価</td><td>3</td></tr><tr><td colspan="2">・ワークショップやこども向けプログラムの提供、ワークシートの提供や教員向けの研修等を継続的に行うことにより、こども及び教員等のリテラシーやスキル向上に貢献した。</td></tr></table>		R1	R2	R3	R4	R5	開催回数	105	21	40	72	68	参加人数	5,505	1,328	3,051	5,429	4,840		R1	R2	R3	R4	R5	開催回数	13	7	5	7	14	参加人数	296	18	140	197	288	法人の自己評価	3	・ワークショップやこども向けプログラムの提供、ワークシートの提供や教員向けの研修等を継続的に行うことにより、こども及び教員等のリテラシーやスキル向上に貢献した。	
	R1	R2	R3	R4	R5																																					
開催回数	105	21	40	72	68																																					
参加人数	5,505	1,328	3,051	5,429	4,840																																					
	R1	R2	R3	R4	R5																																					
開催回数	13	7	5	7	14																																					
参加人数	296	18	140	197	288																																					
法人の自己評価	3																																									
・ワークショップやこども向けプログラムの提供、ワークシートの提供や教員向けの研修等を継続的に行うことにより、こども及び教員等のリテラシーやスキル向上に貢献した。																																										

【参考】各事業年度の年次評価結果（市長評価）

R1	R2	R3	R4	R5
3	2	3	3	3

市長評価	3
・自然史博物館、科学館はもとより、それぞれの館において子どもを対象としたワークショップを企画・開催するなど、子供にも興味・関心を引くような取組が考えられ積極的に取り組めた。 ・また、コロナ禍においてはホームページにおける情報発信をはじめ、オンラインでのプログラムの実施など積極的に取り組みが行われた。 以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。	

2 幅広い利用者への支援

中期目標	中期計画	実績・評価等												
さまざまな人々の多様な学習ニーズに応えるため、支援メニューの充実に取り組む。	1. 学生その他の専門的な知識の習得を目指す者への支援の実施 2. 博物館等資料並びにその保管及び公衆の観覧並びにそれらの調査研究に関する教育及び普及の事業を行うこと。（再掲） 3. 多様な媒体及び手段を講じた調査研究その他の活動の成果の公開（再掲） 4. 多言語表記等による外国人の受入れ体制の充実（再掲）	＜さまざまな人々への支援メニュー＞ ・大学での博物館関連の各種講義、学芸員の専門性を活かした講義、博物館実習の受け入れ、専門知識や経験を求めるインターンやアマチュアの指導などを通じて教育支援活動を担った。 ・YouTube等の動画配信を通じたオンラインでの講演・講義の提供に積極的に取り組み、時間と地域を問わず、学習プログラムを提供できた。												
		●大阪市立大学（大阪公立大学に改組）との包括連携協定締結に基づく博物館関連講座への講師派遣・インターンの受入れ												
		インターン・実習等受入実績												
		<table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>受入実績</td><td>252</td><td>184</td><td>245</td><td>270</td><td>113</td></tr></table>		R1	R2	R3	R4	R5	受入実績	252	184	245	270	113
			R1	R2	R3	R4	R5							
		受入実績	252	184	245	270	113							
		●オンライン講演 コロナ禍を契機に年間70本を超えるオンライン講演会を実施する等、事業の拡充を図った。												
		<table><tr><td>法人の自己評価</td><td>3</td></tr><tr><td colspan="2">・各館・事務局ともが特性を活かしたオンライン・オフラインによる多様な教育普及活動を展開することで、年齢層や地域に限定されことなく、さまざまな学習ニーズに応えることができた。</td></tr></table>	法人の自己評価	3	・各館・事務局ともが特性を活かしたオンライン・オフラインによる多様な教育普及活動を展開することで、年齢層や地域に限定されことなく、さまざまな学習ニーズに応えることができた。									
		法人の自己評価	3											
		・各館・事務局ともが特性を活かしたオンライン・オフラインによる多様な教育普及活動を展開することで、年齢層や地域に限定されことなく、さまざまな学習ニーズに応えることができた。												
【参考】各事業年度の年次評価結果（市長評価）														
<table><tr><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr></table>	R1	R2	R3	R4	R5	3	3	3	3	3				
R1	R2	R3	R4	R5										
3	3	3	3	3										
<table><tr><td>市長評価</td><td>3</td></tr><tr><td colspan="2">・大学との包括連携協定に基づく大学での各種講義の提供に加え、博物館実習、インターンやアマチュアの指導などを通じて教育支援活動を担っている。 ・コロナ禍にあっても、オンライン等により多様な教育・普及活動ができたと評価する。</td></tr><tr><td colspan="2">以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。</td></tr></table>	市長評価	3	・大学との包括連携協定に基づく大学での各種講義の提供に加え、博物館実習、インターンやアマチュアの指導などを通じて教育支援活動を担っている。 ・コロナ禍にあっても、オンライン等により多様な教育・普及活動ができたと評価する。		以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。									
市長評価	3													
・大学との包括連携協定に基づく大学での各種講義の提供に加え、博物館実習、インターンやアマチュアの指導などを通じて教育支援活動を担っている。 ・コロナ禍にあっても、オンライン等により多様な教育・普及活動ができたと評価する。														
以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。														

3 参画機会の提供																	
中期目標		中期計画		実績・評価等													
市民活動に寄与するため、各館の活動への幅広い参画の機会を提供する。		1. ボランティア及びNP0の各館の活動への参画の促進 2. 各館の活動に関する利用者との対話の機会及び場の設定 3. さまざまな人々が自らの学習成果を活用して行う教育活動の機会の提供及びその奨励		＜参画機会の提供＞ ・コロナ禍前は、友の会の支援や、一部展示のメニューをボランティア活動とするなど、NP0等の参画の機会を提供した。特に、科学館ではサイエンスガイド、科学デモンストレーターなどのボランティア活動を支援するとともに、大阪・関西万博に向けたボランティアの活動を推奨した。 ・コロナ禍においては、ハンズオン展示などの休止により、ボランティア活動は休止を余儀なくされたがリモートでの意見交換会や研修を実施した。 ・自然史博物館では、市民が自然の調査に参画した結果を特別展や研究に反映させるなど、博物館の活動への参画の機会を提供した。													
				<table><tr><td colspan="3">法人の自己評価</td><td colspan="3">3</td></tr><tr><td colspan="6">・コロナ禍により活動が制約される中、リモートでの意見交換会の実施や、リニューアル後の事業活動の企画を行うとともに、コロナ禍以降は可能な館からボランティア活動を再開するなど、市民に対して参画機会の場を提供することが出来た。</td></tr></table>		法人の自己評価			3			・コロナ禍により活動が制約される中、リモートでの意見交換会の実施や、リニューアル後の事業活動の企画を行うとともに、コロナ禍以降は可能な館からボランティア活動を再開するなど、市民に対して参画機会の場を提供することが出来た。					
法人の自己評価			3														
・コロナ禍により活動が制約される中、リモートでの意見交換会の実施や、リニューアル後の事業活動の企画を行うとともに、コロナ禍以降は可能な館からボランティア活動を再開するなど、市民に対して参画機会の場を提供することが出来た。																	
				【参考】各事業年度の年次評価結果（市長評価） <table><tr><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>3</td><td>2</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr></table>		R1	R2	R3	R4	R5	3	2	3	3	3		
R1	R2	R3	R4	R5													
3	2	3	3	3													
				<table><tr><td colspan="3">市長評価</td><td colspan="3">3</td></tr><tr><td colspan="6">・市民活動への支援として、コロナ禍の影響によりこれまでどおりの取り組み実施はできなかったものの、オンライン研修会など実施手法の検討により一定の取組を行うことができた。 ・また、令和5年度においてはコロナ禍で休止していたボランティア活動の再開に向けた取組みや意見交換などが行われている。 以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。</td></tr></table>		市長評価			3			・市民活動への支援として、コロナ禍の影響によりこれまでどおりの取り組み実施はできなかったものの、オンライン研修会など実施手法の検討により一定の取組を行うことができた。 ・また、令和5年度においてはコロナ禍で休止していたボランティア活動の再開に向けた取組みや意見交換などが行われている。 以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。					
市長評価			3														
・市民活動への支援として、コロナ禍の影響によりこれまでどおりの取り組み実施はできなかったものの、オンライン研修会など実施手法の検討により一定の取組を行うことができた。 ・また、令和5年度においてはコロナ禍で休止していたボランティア活動の再開に向けた取組みや意見交換などが行われている。 以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。																	

大 項 目	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 大阪中之島美術館の開館に向けて	法人は、大阪市北区中之島に建設予定の大阪中之島美術館について、2021年度中の開館に必要な準備業務を行う。
1 大阪中之島美術館の開館に向けて		
中期目標	中期計画	実績・評価等
法人は、大阪市北区中之島に建設予定の大阪中之島美術館について、2021年度中の開館に必要な準備業務を行う。	1. 工事定例会や整備内容に関する協議等に積極的に参加し情報の収集を行う。 2. 学芸員の視点が整備内容に適切に反映されるよう、大阪市に助言を行う。 3. コレクション展及び企画展の開催の準備 4. 新たな博物館等資料の収集 5. 博物館等資料の公開に向けた修復及アーカイブ化 6. 開館記念企画展の準備 7. 開館に向けた機運の醸成 8. 大阪中之島美術館とともに運営するPFI事業者の選定	・ 定例会の会議への参画等を通じて、建設工事の予定通りの進行に貢献するとともに、大阪市が行う業務を補助した。 ・ 館の運営を担うPFI事業者を選定し、運営権を設定した。 ・ 開館に向け、収蔵品の運搬を含めた引っ越し業務や、物品の調達、アーカイブデータの整備等を予定通り進めた。 ・ 開館に向けたイベントの実施やHP・SNSでの精力的な発信を通じて、開館をPRした。 ・ 主要駅でのポスターの掲出など、都市部での広報活動にも精力的に努めた。 ・ 開館後の特別展では、目標人数を大幅に上回る来館者を迎えるとともに、2024年2月には開館から約2年で展覧会来場者数延べ100万人を達成した。 ・ 開館後も引き続き機構役員と中之島美術館館長・PFI事業者役員が参画した運営協議会や、月1回の部会を開催することで、中之島美術館の安定的な運営を実現した。 ・ 各種の展覧会が盛況であったことや、地域の活性化への貢献が認められ、様々な分野で受賞した。 ※2022年ヒット商品ベスト30〈第29位〉主催/日経トレンディ、 大阪活力グランプリ 2022〈グランプリ〉主催/大阪商工会議所、 第20回関西元気文化圏賞〈大賞〉主催/関西元気文化圏推進委員会、 関西財界セミナー賞2023〈特別賞〉主催/一般社団法人 関西経済同友会・公益社団法人関西経済連合会 ●2022（令和4）年2月2日 中之島美術館開館 ・ 開館イベント「Hello Super Collection 超コレクション展」令和4年2月2日～3月21日（42日間） 目標 92,000人 来館者数 126,310人 ●来館者数実績（主なもの） ・ 「岡本太郎」 令和4年7月23日～10月2日 目標 176,400人 来館者数 162,534人 ・ 「佐伯祐三」 令和5年4月15日～6月25日 目標 100,000人 来館者数 81,466人 ・ 「長沢芦雪」 令和5年10月7日～12月3日 目標 80,000人 来館者数 81,956人 ・ 「モネ連作の情景」 令和6年2月10日～5月6日 目標 400,000人 来館者数 451,842人

		<table><tr><td>法人の自己評価</td><td>4</td></tr><tr><td colspan="2"> ・ 機構役員と中之島美術館館長を含めた会議や、PFI事業者と機構の準備室・事務局とで月1回開催する部会を通じて、一体となって準備に取り組み、開館に向けた認知度の向上を実現した。 ・ また、当初予定通り開館を迎えることができ、また多くの来館者を迎えることで大阪の地域活性化に寄与できた。 </td></tr></table> 【参考】各事業年度の年次評価結果（市長評価） <table><tr><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> <table><tr><td>市長評価</td><td>4</td></tr><tr><td colspan="2"> ・ オープニング前後の広報及びメディア露出により、認知度の向上が図れたと考える。調査では中之島美術館の認知度は47.7%となっており市立科学館の54.9%には及ばないものの、市立美術館の45.1%、中央公会堂の44.9%を上回っている。 ・ 開館イベントについても目標人数を大幅に上回る来館者を迎えられていることに加え、地域活性化への貢献が認められることにより様々な分野での賞を受賞するなど順調に開館できていることから目標を上回る成果を得ていると評価する。 </td></tr></table>	法人の自己評価	4	・ 機構役員と中之島美術館館長を含めた会議や、PFI事業者と機構の準備室・事務局とで月1回開催する部会を通じて、一体となって準備に取り組み、開館に向けた認知度の向上を実現した。 ・ また、当初予定通り開館を迎えることができ、また多くの来館者を迎えることで大阪の地域活性化に寄与できた。		R1	R2	R3	R4	R5	3	3	3	—	—	市長評価	4	・ オープニング前後の広報及びメディア露出により、認知度の向上が図れたと考える。調査では中之島美術館の認知度は47.7%となっており市立科学館の54.9%には及ばないものの、市立美術館の45.1%、中央公会堂の44.9%を上回っている。 ・ 開館イベントについても目標人数を大幅に上回る来館者を迎えられていることに加え、地域活性化への貢献が認められることにより様々な分野での賞を受賞するなど順調に開館できていることから目標を上回る成果を得ていると評価する。	
法人の自己評価	4																			
・ 機構役員と中之島美術館館長を含めた会議や、PFI事業者と機構の準備室・事務局とで月1回開催する部会を通じて、一体となって準備に取り組み、開館に向けた認知度の向上を実現した。 ・ また、当初予定通り開館を迎えることができ、また多くの来館者を迎えることで大阪の地域活性化に寄与できた。																				
R1	R2	R3	R4	R5																
3	3	3	—	—																
市長評価	4																			
・ オープニング前後の広報及びメディア露出により、認知度の向上が図れたと考える。調査では中之島美術館の認知度は47.7%となっており市立科学館の54.9%には及ばないものの、市立美術館の45.1%、中央公会堂の44.9%を上回っている。 ・ 開館イベントについても目標人数を大幅に上回る来館者を迎えられていることに加え、地域活性化への貢献が認められることにより様々な分野での賞を受賞するなど順調に開館できていることから目標を上回る成果を得ていると評価する。																				

大 項 目	第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	法人は、業務運営の改善及び効率化を図ることで、法人の事業の持続的かつ安定的な実施を目指す。																		
1 人材の活用と育成																				
中期目標	中期計画	実績・評価等																		
職員の意欲及び能力を活かすため、必要な体制整備を図るとともに、職員の育成に取り組む。	1. 職員の能力が発揮できる組織体制の構築及び適切かつ柔軟な人員配置 2. 職員のスキルアップを図るための学習機会の確保 3. 包摂的な社会にふさわしい人材の獲得 4. 法人の活動の中核を担う専門的な人材の安定的確保及び育成	・ 法人設立後、民間等から事務系(14名)・技術系(2名)の職員を、課長・係長級のポストを中心に採用し、各館及び事務局に配置した。																		
		・ 事務系職域において、係員から主任級（10名）/係員級（3名）を正規職員に登用した。また、事務系の各職階で昇任を積極的に進めた。（部長級：1名、課長級：2名、課長代理級：1名、係長級：3名）																		
		・ 職階や専門性に応じた研修を積極的に実施するとともに、事務系・学芸系を横断して通年でワーキングを行うなど、組織の活性化を図った。																		
		・ 時期に囚われずに積極的に人事異動・研修を行い、効果的な職員配置を目指しつつ、組織の活性化を図った。																		
		●職員数推移（各年度4月1日現在） (単位：人) <table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>職員数</td><td>136</td><td>148</td><td>157</td><td>145</td><td>147</td></tr><tr><td>うち学芸員数</td><td>76</td><td>77</td><td>76</td><td>76</td><td>78</td></tr></table>		R1	R2	R3	R4	R5	職員数	136	148	157	145	147	うち学芸員数	76	77	76	76	78
			R1	R2	R3	R4	R5													
		職員数	136	148	157	145	147													
		うち学芸員数	76	77	76	76	78													
		●研修実施状況																		
		・ 新任職員研修をはじめ、人事評価研修、管理職研修、係長級研修、個人情報保護研修、ハラスメント研修、新任学芸員研修など各種研修を実施																		
法人の自己評価 4																				
・ 民間等から積極的に人材を採用するとともに、内部昇任を通じたモチベーションの向上や研修を通じた能力向上を実現した。																				
【参考】各事業年度の年次評価結果（市長評価） <table><tr><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>4</td><td>4</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr></table>	R1	R2	R3	R4	R5	4	4	3	3	3										
R1	R2	R3	R4	R5																
4	4	3	3	3																
市長評価 4																				
・ 博物館機構発足以降、学芸員の固有職員化など必要な職員の人材確保が積極的に行われるとともに、時期にとらわれない人事異動など効果的な職員配置が行われ、組織の活性化が図られており、高く評価できる。 以上を踏まえ、全体として目標を上回る成果を得ていると評価する。																				

2 評価制度の活用													
中期目標	中期計画	実績・評価等											
評価制度に基づく業務改善及び職員のモチベーションが向上するよう、適正な制度の構築及び運用を目指す。	1. 法人の中期計画及び年度計画における適正な目標設定及び自己評価 2. 能力に応じた人事評価の実施 3. 法人の適正な目標設定及び評価の基礎となる運営に関する調査研究の実施 4. インセンティブが適正に働く人事制度の導入	・ 令和3年度から、人事評価に基づき業績給を支給する「館長業績評価制度」を導入した。 ・ 人事評価制度について、課長級の職員からのヒアリングや意見交換を通じて職種に応じた制度を構築し、令和2年度より試行実施・令和3年度より本格実施した。 ・ 中長期を見据えた人材育成や適材適所の人員配置等に資するべく自己申告制度を令和5年度より導入した。											
		法人の自己評価		3									
		・ 館長には評価結果に基づく業績給を加算することで、モチベーションの向上や業務改善の進捗を図った。 館長以外の職員へは上長との面談による目標設定や業務の振り返りを行うことで、人材育成・組織の活性化やモチベーションの向上を図った。											
		【参考】各事業年度の年次評価結果（市長評価）											
		<table><tr><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr></table>				R1	R2	R3	R4	R5	3	3	3
R1	R2	R3	R4	R5									
3	3	3	3	3									
		市長評価		3									
		・ 人事評価制度の導入が行えたことに加え、職員個々人との面談を通じモチベーションの向上と業務改善意識の高揚が図られていることから、一定の目標は達成できていると評価する。 以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。											

3 ICTの導入及び活用・民間活力の導入

中期目標	中期計画	実績・評価等									
・業務の標準化及び迅速な処理のため、ICTの導入及びその活用を図る。 ・利用者へのサービスの向上及び業務の効率化を図るため、民間活力を効果的に導入する。	1. 財務、会計、勤怠、人事及び給与業務等におけるシステムの導入及び活用 2. 事業効果を見極めた外部委託の推進 3. 専門的な知識又は技能を有する民間の人材の登用 4. 民間事業者等の外部からの意見を聴取する仕組みの導入	<業務の標準化および迅速な処理のためのICTの導入と活用> ・新たな財務会計システムや勤怠管理システムを導入し、稼働させた。 ・スケジュール管理や組織情報の共有を図るべく、グループウェアを導入するとともに、テレビ会議システムを新たに導入した。 ・令和5年度に文書管理システム・電子決裁システムを導入し、稼働させた。 <民館活力の効果的な導入> ・民間出身職員の経験やノウハウも活かし、チケットレス・キャッシュレスを推進するとともに、オンラインによる図録・グッズ等の販売を実現した。 ●各種システムの導入状況 ・財務会計システム（令和元年度） ・勤怠管理システム（令和元年度） ・グループウェア、テレビ会議システム（令和2年度） ・ECサイトの導入（令和2年度） ・文書管理システム・電子決裁システム（令和5年度）									
		<table><tr><td>法人の自己評価</td><td>4</td></tr></table>	法人の自己評価	4							
		法人の自己評価	4								
		・各種システムの稼働により、法人設立以前と比べ、リアルタイムでの経営状況の把握が可能となるとともに、業務の省力化やペーパーレス化が飛躍的に進んだ。 ・また、グループウェアの導入・稼働により組織内の業務の効率化が図られるとともに、EC化によるサービス向上が実現した。 ・令和5年度には文書管理・電子決裁システムの導入を進め、令和6年度からの意思決定の迅速化・業務の効率化の基盤を作った。									
		【参考】各事業年度の年次評価結果（市長評価） <table><tr><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>3</td><td>4</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr></table>		R1	R2	R3	R4	R5	3	4	3
R1	R2	R3	R4	R5							
3	4	3	3	3							
<table><tr><td>市長評価</td><td>3</td></tr></table> ・新たに財務会計システムをはじめとする各種システムを計画通り導入でき運用がなされている。 ・システムの稼働により、臨機の経営状況の把握、ペーパーレス化など効果が出ている。 ・民間出身職員の知識を活用し、EC化により利用者の利便性が向上するなどの効果も出ており計画通りの取組ができています。 以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。	市長評価	3									
市長評価	3										

大 項 目	第 4 財務内容の改善に関する事項	法人は、財務内容の改善を図り、持続可能な事業の実施に必要な資金を確保することで、安定的な経営を目指す。																
1 収入の確保																		
中期目標	中期計画	実績・評価等																
持続可能な事業の実施に必要な資金を安定的に確保するため、各館の収入の増加に努めるとともに、外部からの資金獲得に努める。	1. 幅広い利用者の獲得及び法人資産の有効活用による収入の増加 2. 各館の活動への理解と支援に基づく寄附金等の積極的な獲得	・ 5年間で、科学研究費(113,760千円)、文化庁による補助金・助成金(124,825千円)の外部資金を獲得した。																
		・ 補助金・助成金のうち、令和5年度として大阪・関西万博開催時の機構「大阪博」の開催に向け、「日本博2.0最高峰の文化資源の磨き上げによる満足度向上事業」で採択されるとともに(39,697千円)、文化庁補助金Innovate MUSEUM事業でも採択される(31,542千円)等、大型の外部資金の獲得を実現した。																
		・ 大型の特別展の積極的誘致や、職員の創意工夫による自主企画展を開催する等、観覧料の増収を図った。																
		・ 一部の特別展で、新たに「こども料金」を導入し、増収を図った。																
		・ コロナ禍の下では、機構独自の中長期戦略(CRS)を立て、EC化等による収入を確保した。																
		・ 国税庁より所得税免除申請簡素化の機関認定を受けるとともに、クレジットカード(HP経由)による決済システムを整備するなど、寄附の収受にかかる環境整備を進めた。																
		・ 法人寄附を獲得するためのスキームを構築するとともに、一部の館では法人賛助会員を獲得した。																
		・ コロナ禍においても、特にプラネタリウムを中心に、安全・安心を前提とした適正な収容人数を設定し、利益の確保を実現した。																
		●展覧会等収入の状況																
		<table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>金額(千円)</td><td>581,919</td><td>205,419</td><td>331,674</td><td>327,251</td><td>351,509</td></tr></table>		R1	R2	R3	R4	R5	金額(千円)	581,919	205,419	331,674	327,251	351,509				
	R1	R2	R3	R4	R5													
金額(千円)	581,919	205,419	331,674	327,251	351,509													
●科学研究費補助金獲得件数・金額																		
<table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>件数</td><td>8</td><td>10</td><td>5</td><td>3</td><td>5</td></tr><tr><td>金額(千円)</td><td>25,480</td><td>33,800</td><td>32,240</td><td>7,800</td><td>14,440</td></tr></table>		R1	R2	R3	R4	R5	件数	8	10	5	3	5	金額(千円)	25,480	33,800	32,240	7,800	14,440
	R1	R2	R3	R4	R5													
件数	8	10	5	3	5													
金額(千円)	25,480	33,800	32,240	7,800	14,440													
●ECサイトの導入(令和2年度)																		
●寄付金収入状況																		
<table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>金額(千円)</td><td>11,514</td><td>1,500</td><td>55,298</td><td>3,813</td><td>59,432</td></tr></table>		R1	R2	R3	R4	R5	金額(千円)	11,514	1,500	55,298	3,813	59,432						
	R1	R2	R3	R4	R5													
金額(千円)	11,514	1,500	55,298	3,813	59,432													
●収支状況の推移																		
<table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>当期収支(千円)</td><td>170,641</td><td>▲10,522</td><td>▲1,729</td><td>0</td><td>▲58</td></tr></table>		R1	R2	R3	R4	R5	当期収支(千円)	170,641	▲10,522	▲1,729	0	▲58						
	R1	R2	R3	R4	R5													
当期収支(千円)	170,641	▲10,522	▲1,729	0	▲58													

		<table><tr><td>法人の自己評価</td><td>4</td></tr><tr><td colspan="2">・初年度については収入の増加等により約158,000千円の剰余金を確保することができた。また、コロナ禍で入館料収入が落ち込む中でも、職員の創意工夫による外部資金等の積極的獲得により、大幅な赤字を回避することができた。</td></tr></table>	法人の自己評価	4	・初年度については収入の増加等により約158,000千円の剰余金を確保することができた。また、コロナ禍で入館料収入が落ち込む中でも、職員の創意工夫による外部資金等の積極的獲得により、大幅な赤字を回避することができた。									
法人の自己評価	4													
・初年度については収入の増加等により約158,000千円の剰余金を確保することができた。また、コロナ禍で入館料収入が落ち込む中でも、職員の創意工夫による外部資金等の積極的獲得により、大幅な赤字を回避することができた。														
		【参考】各事業年度の年次評価結果（市長評価） <table><tr><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>3</td><td>4</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr></table>	R1	R2	R3	R4	R5	3	4	3	3	3		
R1	R2	R3	R4	R5										
3	4	3	3	3										
		<table><tr><td>市長評価</td><td>3</td></tr><tr><td colspan="2">・令和元年度は、最終月の3月が新型コロナの影響により休館を余儀なくされたものの、非常に好調な来館者数であったことから、展覧会収入としては当初予算とほぼ想定通りの収入を確保することができている。</td></tr><tr><td colspan="2">・コロナ禍の影響による休館や出控え等の影響により入館者が伸び悩み収入としても低迷したが、そのような中でも中長期戦略の策定とともに、寄附金のオンライン収受システムの構築、EC化による収入確保など収益確保の多角化にも取り組み、収支差額を最小限に抑えたと評価する。</td></tr><tr><td colspan="2">・大阪市立自然史博物館、大阪市立科学館、大阪歴史博物館における令和5年度の展覧会収入について、令和元年度実績を超える安定的な確保ができた。</td></tr><tr><td colspan="2">以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。</td></tr><tr><td colspan="2">引き続き、地方独立行政法人としての機動性を活かし、更なる収入確保に取り組まれない。</td></tr></table>	市長評価	3	・令和元年度は、最終月の3月が新型コロナの影響により休館を余儀なくされたものの、非常に好調な来館者数であったことから、展覧会収入としては当初予算とほぼ想定通りの収入を確保することができている。		・コロナ禍の影響による休館や出控え等の影響により入館者が伸び悩み収入としても低迷したが、そのような中でも中長期戦略の策定とともに、寄附金のオンライン収受システムの構築、EC化による収入確保など収益確保の多角化にも取り組み、収支差額を最小限に抑えたと評価する。		・大阪市立自然史博物館、大阪市立科学館、大阪歴史博物館における令和5年度の展覧会収入について、令和元年度実績を超える安定的な確保ができた。		以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。		引き続き、地方独立行政法人としての機動性を活かし、更なる収入確保に取り組まれない。	
市長評価	3													
・令和元年度は、最終月の3月が新型コロナの影響により休館を余儀なくされたものの、非常に好調な来館者数であったことから、展覧会収入としては当初予算とほぼ想定通りの収入を確保することができている。														
・コロナ禍の影響による休館や出控え等の影響により入館者が伸び悩み収入としても低迷したが、そのような中でも中長期戦略の策定とともに、寄附金のオンライン収受システムの構築、EC化による収入確保など収益確保の多角化にも取り組み、収支差額を最小限に抑えたと評価する。														
・大阪市立自然史博物館、大阪市立科学館、大阪歴史博物館における令和5年度の展覧会収入について、令和元年度実績を超える安定的な確保ができた。														
以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。														
引き続き、地方独立行政法人としての機動性を活かし、更なる収入確保に取り組まれない。														

2 経費の縮減							
中期目標	中期計画	実績・評価等					
安定的な経営のため、経費の縮減に努める。	1. 契約の方法、期間及び単価の見直しによる経費の縮減 2. 共同調達による経費の縮減	・主にTV会議システムやリモート用PCを活用することにより、職員の移動時間・交通費を節減するとともに、会議資料のペーパーレス化を図った。 ・長期契約・競争入札の徹底により経費縮減を図った。また省エネ診断を受診し、LED化等を進めた。					
		●収支状況の推移 (単位：千円)					
			R1	R2	R3	R4	R5
		当期収支	170,641	▲10,522	▲1,729	0	▲58
		法人の自己評価		3			
		・各種ICT化の促進や競争入札の徹底等により、将来に渡っての経費縮減を図り、コロナ禍における収入不足に対して経費縮減を図った。					
		【参考】各事業年度の年次評価結果（市長評価）					
		R1	R2	R3	R4	R5	
		4	3	3	3	3	
		市長評価		3			
・令和2年度以降、コロナ対策経費が増大するとともに、令和4年度においてはウクライナ情勢等による光熱費の高騰などにより、全体として経費の節減を行うことは難しい状況でありながらも節減努力を最大限行うとともに、収入の確保などにより収支差額を最小限に抑えたと評価する。							

大 項 目	第5 その他業務運営に関する重要事項 1 内部統制の強化	法人は、業務を恒常的に維持し発展させることのできる組織を確立するため、リスクを回避できる仕組みを構築し、機能させることで、内部統制の強化に努める。								
1 環境整備										
中期目標	中期計画	実績・評価等								
内部統制の確立のために必要な規程の策定等を行うとともに、内部統制に対する理解を深めるための環境を整備する。	1. 法人として内部統制に必要な規程及び体制の確保並びに法人内での周知徹底 2. 研究者及び学芸員として必要な規程及び体制の整備並びに法人内での周知徹底 3. 各職階及び各職域に応じた必要な権限の付与及び責任の明確化 4. 法人の各機関への適切な権限の配分及び各機関における適切な意思形成の確保 5. 情報共有に必要なイントラネットをはじめとするICTの活用の促進 6. 内部監査等による定期的な内部点検及び監事による監査の確実な実施	・業務方法書に基づき、就業、契約、会計、情報管理、倫理など法人運営に必要な諸規定（108本）を整備するとともに、機構の役職員が議論し、経営理念を策定した。 ・理事会と経営会議の役割を明確化し、両者の責任と権限を明文化した。また、経営会議のもとに総務課長会議・学芸課長会議・合同会議を設置するとともに、グループウェアを積極的に活用する等、機構内の迅速な情報共有を図った。 ・各館長へ必要な権限の移譲を行い、専決権限を明文化した。 ・内部統制に必要な組織を立ち上げるとともに、監事・監査法人による監査や内部監査室による業務監査・会計監査を行った。 ・内部統制にかかる管理職研修を実施するとともに、経営理念の浸透を図るため係長級研修を職域を越えて実施した。 ・コロナ禍に対応するための「機構ガイドライン」を策定し、全館共通の対応を行った。 ・大阪市出資団体監査に対して、適切に対応を行い、指摘事項に対しても迅速に対応を図った。 ・職場環境改善を必要とする事案が発生したため、プロジェクトチームを発足し職場課題の洗い出しを行うなど改善に向けた取組みを行った。								
		<table><tr><td>法人の自己評価</td><td>3</td></tr></table>	法人の自己評価	3						
		法人の自己評価	3							
		<table><tr><td colspan="2">・経営理念の策定をはじめ、会議体や諸規定の整備、各種の研修、監査対応を通じて内部統制環境の整備を進める等、所期の目標は達成した。 ・一方で経営理念の職員一人ひとりへの浸透や各種制度の組織内での共有といった点で、内部統制の十分な確立については、次期中期計画期間に積極的に取り組む必要がある。</td></tr></table>	・経営理念の策定をはじめ、会議体や諸規定の整備、各種の研修、監査対応を通じて内部統制環境の整備を進める等、所期の目標は達成した。 ・一方で経営理念の職員一人ひとりへの浸透や各種制度の組織内での共有といった点で、内部統制の十分な確立については、次期中期計画期間に積極的に取り組む必要がある。							
		・経営理念の策定をはじめ、会議体や諸規定の整備、各種の研修、監査対応を通じて内部統制環境の整備を進める等、所期の目標は達成した。 ・一方で経営理念の職員一人ひとりへの浸透や各種制度の組織内での共有といった点で、内部統制の十分な確立については、次期中期計画期間に積極的に取り組む必要がある。								
【参考】各事業年度の年次評価結果（市長評価） <table><tr><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr></table>	R1	R2	R3	R4	R5	3	3	3	3	3
R1	R2	R3	R4	R5						
3	3	3	3	3						
<table><tr><td>市長評価</td><td>3</td></tr></table>	市長評価	3								
市長評価	3									
<table><tr><td colspan="2">・諸規程の整備と共に、組織として目指す姿を示した「経営理念」が策定された。 ・組織体制の整備に加え、職員への研修等を通じて内部統制を確立していくための取組が進められている。引き続き、内部統制制度等の職員への周知徹底を図られたい。 以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。</td></tr></table>		・諸規程の整備と共に、組織として目指す姿を示した「経営理念」が策定された。 ・組織体制の整備に加え、職員への研修等を通じて内部統制を確立していくための取組が進められている。引き続き、内部統制制度等の職員への周知徹底を図られたい。 以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。								
・諸規程の整備と共に、組織として目指す姿を示した「経営理念」が策定された。 ・組織体制の整備に加え、職員への研修等を通じて内部統制を確立していくための取組が進められている。引き続き、内部統制制度等の職員への周知徹底を図られたい。 以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。										

2 重要なリスク回避のための体制の構築												
中期目標	中期計画		実績・評価等									
重要なリスクを回避するため、早期の発見及び対処が可能な体制を構築する。	1. リスク管理体制の整備及び組織全体で取り組むべき重要なリスクの評価 2. ネットワークセキュリティの強化		・ 通報窓口を内部及び外部に設置し、未然のリスクの回避のための環境整備を行ったが、周知・徹底が不十分のため職場環境改善を要する事案が発生した。 ・ リスク管理委員会を組織・設置し、重要事案が発生した場合の対応案の策定や、課題の整理を行うなど、リスクの洗い出しを行った。 ・ 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、リスク管理担当理事をトップとした「対策本部会議」を設置し、国等の決定に対して迅速な対応を行った。 ・ メールの誤配信などによる情報漏洩の事案が複数発生する等、職員のリスクにかかる意識醸成が不十分であった。 ● リスク管理に係る体制の整備 令和元年度にリスク管理委員会を立ち上げ、各館及び事務局において24項目のリスクについてそれぞれリスクの洗い出し及び評価を実施。 ● 「新型コロナウイルス感染症対策会議」随時開催 令和元年度：3回 令和2年度：9回 令和3年度：17回 令和4年度：6回									
			法人の自己評価		2							
			・ 通報窓口の設置や各種規定整備を行うことで機構内外のリスク低減を図るとともに、新型コロナウイルス対策など未曾有の事象にも迅速に対応するなど、来館者や職員の安全・安心を確保した。しかしながら、情報漏えいにかかる事案が複数発生したことやセキュリティ機能の強化については改善する余地を残す等、リスクの早期発見及び対処という観点では課題が残った。									
			【参考】各事業年度の年次評価結果（市長評価）									
			<table><tr><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>2</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>2</td></tr></table>			R1	R2	R3	R4	R5	2	3
R1	R2	R3	R4	R5								
2	3	3	3	2								
市長評価		2		・ 新型コロナウイルス感染症対策会議の設置などにより、国等の決定に対して迅速な対応が取られている。 ・ 公益通報窓口の設置や各種規定の整備が行われていたものの、その周知・徹底が不十分であったため職場環境の改善を要する事案が発生した。 ・ 改めてリスク管理体制の改善とともに、引き続き職員への周知徹底に取り組まれない。								

大 項 目	第5　その他業務運営に関する重要事項 2　利用者等の安全確保	さまざまな人々が快適に利用できるようにするため、各館の施設における安全を確保する。												
1　利用者等の安全確保														
中期目標	中期計画	実績・評価等												
さまざまな人々が快適に利用できるようにするため、各館の施設における安全を確保する。	1. 利用者及び職員等の安全確保に必要な体制の整備及び各館で業務に従事する関係者への安全意識の周知徹底 2. 博物館等の施設として必要な機能及び快適な利用環境の確保に向けた各館の施設の計画的な整備及び改修（再掲） 3. バリアフリー及びユニバーサルデザインに配慮した各館の施設の計画的な整備及び改修（再掲）	・ 大阪市からの施設整備費補助金を活用してトイレの美装化やエレベーター点検等、館内設備改修を実施した。 ・ 文化庁補助金を受けての新型コロナウイルス感染症の予防策として抗菌・抗ウイルス処理などを実施し、特に接触を伴う展示において安全確保に努めた。 ・ 東洋陶磁美術館ではエントランスの改修工事によって美装化を実現するとともに、市立美術館でも多様な利用者を念頭に附帯施設の魅力向上を含めた大規模改修に着手した。 ・ 科学館のプラネタリウム改修や、自然史博物館の講堂改修では、ソーシャルディスタンスの確保を可能とする座席配置を行った。また、科学館では、同時にトイレ等の館内設備を改修した。												
		法人の自己評価		3										
		・ 各種の工事に伴い、館内施設の改修を行うとともに、コロナ禍における利用者・職員の安全確保に努めたことにより、重大な事故やトラブルには至らなかった。 ・ また、東洋陶磁美術館においては工事を完了し、利用者の利便性やサービスの向上を図った。												
		【参考】各事業年度の年次評価結果（市長評価）												
		<table><tr><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr></table>					R1	R2	R3	R4	R5	3	3	3
R1	R2	R3	R4	R5										
3	3	3	3	3										
		市長評価		3										
		・ 新型コロナ感染症対策として各館における対策が適切に実施された。 ・ 施設整備としては中長期施設整備計画に基づき、優先順位をつけ着実な整備が図られている。 ・ 施設においても重大な事故なども発生しておらず、適切に管理がなされていると評価する。 以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。												

大 項 目	第 5 その他業務運営に関する重要事項 3 環境保全の取組み	環境への負荷を低減するとともに、社会の要請に応えるため、環境に配慮した取組みを進める。												
1 環境保全の取組み														
中期目標	中期計画	実績・評価等												
環境への負荷を低減するとともに、社会の要請にこたえるため、環境に配慮した取組みを進める。	1. 省エネ機器の使用の推奨及び適正な空調温度の設定 2. 再生紙その他の資源の有効利用の促進 3. 環境に配慮した取組みの指標化及びその公開 4. 新たな省エネルギーの実現に向けた取組みの推進	・省エネ診断を実施し、結果に基づく改修を行った。 ・テレビ会議をはじめとしたICT化を導入し職員等の移動を縮減することで環境への負荷軽減にも寄与した。 ・適正な室内温度設定、ゴミの分別処理、両面コピーの励行等に取り組んだ。 ・「3Rの取組み」や「環境に配慮した取組み」を制定し、HPに掲載した。												
		法人の自己評価		2										
		・「3Rの取組み」の制定や「環境に配慮した取組みの指標化」などは行ったものの、その達成度の公開や職員の意識の醸成など、SDGsをはじめとした社会の要請に応えるレベルには至っていない。												
		【参考】各事業年度の年次評価結果（市長評価）												
		<table><tr><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr></table>					R1	R2	R3	R4	R5	3	3	3
R1	R2	R3	R4	R5										
3	3	3	3	3										
		市長評価		3										
		・「環境に配慮した取組の指標化」の制定、公表がなされるとともにICTの活用により業務のペーパーレス化など環境に配慮した様々な取り組みは行われており、計画通りの取組が行われていると評価する。 ・全体としておおむね目標を達成していると評価するものの、職員の意識の醸成や達成度の公開など、さらなる取組みを進められたい。												

大 項 目	第 5 その他業務運営に関する重要事項 4 情報公開の推進	運営状況の透明性を確保し、広く法人の活動への理解及び信頼を得るため、情報公開を推進する。								
1 情報公開の推進										
中期目標	中期計画	実績・評価等								
運営状況の透明性を確保し、広く法人の活動への理解及び信頼を得るため、情報公開を推進する。	1. ホームページ等を通じた情報の積極的な公開 2. 情報公開請求に対する迅速な対応	・各館及び事務局HPにおいて展覧会やイベント、入札・採用情報を適宜掲載するとともに、法人諸規定や議事録、中期計画・年度計画、年報などの法人情報を積極的に発信した。 ・市民への説明責任を果たすため、コロナ罹患が発生した際には速やかに機構及び各館HPに掲載した。 ・各館及び事務局において、各種SNSにより、時機に応じた展覧会情報の発信に努めた。 ・条例に基づいた情報公開請求に対しては、積極的に公開した。								
		●博物館機構ホームページの作成・公開 (博物館機構の運営状況、諸規程、情報公開請求に対する回答内容など)								
		情報公開請求件数 令和元年度：0件 令和2年度：0件 令和3年度：2件 令和4年度：0件 令和5年度：0件								
		<table><tr><td>法人の自己評価</td><td>3</td></tr><tr><td colspan="2">・可能な限り、調達や採用に至る情報を公開するとともに、積極的に展覧会をはじめとする博物館・美術館活動にかかる情報を発信した。 ・また、市民の声や情報公開請求にも迅速かつ適切に対応することで、説明責任を果たした。</td></tr></table>	法人の自己評価	3	・可能な限り、調達や採用に至る情報を公開するとともに、積極的に展覧会をはじめとする博物館・美術館活動にかかる情報を発信した。 ・また、市民の声や情報公開請求にも迅速かつ適切に対応することで、説明責任を果たした。					
		法人の自己評価	3							
・可能な限り、調達や採用に至る情報を公開するとともに、積極的に展覧会をはじめとする博物館・美術館活動にかかる情報を発信した。 ・また、市民の声や情報公開請求にも迅速かつ適切に対応することで、説明責任を果たした。										
【参考】各事業年度の年次評価結果（市長評価） <table><tr><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr></table>	R1	R2	R3	R4	R5	3	3	3	3	3
R1	R2	R3	R4	R5						
3	3	3	3	3						
<table><tr><td>市長評価</td><td>3</td></tr><tr><td colspan="2">・ホームページを通じた機構の運営状況の開示と共に、情報公開についても規定に基づき適切に対応できていたと評価する。 以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。</td></tr></table>	市長評価	3	・ホームページを通じた機構の運営状況の開示と共に、情報公開についても規定に基づき適切に対応できていたと評価する。 以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。							
市長評価	3									
・ホームページを通じた機構の運営状況の開示と共に、情報公開についても規定に基づき適切に対応できていたと評価する。 以上を踏まえ、全体としておおむね目標を達成していると評価する。										